

2000 (平成 12) 年 4 月 13 日発行 編集・発行 図書館学教育部会

図書館学教育の責任

小田 光宏 (青山学院大学)

2000年度最初の「会報」をお届けします。本年度も、よろしくお願い申し上げます。

ところで、外国の図書館サービスを授業で扱う場合、どのような内容を取捨選択しているでしょうか。概説的な内容を対象にする科目において、多かれ少なかれ外国の図書館サービスを紹介しているものと推察いたします。その際、ご自身の体験に基づいて解説することもあれば、数多くの「事例紹介」文献に基づいて説明することもあるでしょう。しかし、日本の図書館に都合のよい部分だけを扱い、都合の悪い部分を軽視(無視)していないかどうか、点検してみる必要があります。それと言うのも、先年「図書館法」17条の改正問題にかかわって、公立図書館サービスの無料原則が議論されましたが、そこでの発言や記述の中では、外国の図書館の状況は、あまり参考にされなかったからです。すでに欧米においては、基本的なサービスは無料であるが、伸展的なサービスは有料もあり得るという理解が浸透しています。それゆえ、どのようなタイプのサービスが有料とされ、いかなる理由付けがなされているのか、説得力のある根拠は何かなど、議論の材料は数多く見出せます。それにもかかわらず、「外国とは事情が異なるから」と切り捨てる姿勢が、発言や記述の一部に見え隠れしている感があります。教育の場では、日本で都合が悪い事象であっても、事実は事実として認識し、学術的に誠実な扱いをする必要があるでしょう。

また、時折心配になることですが、外国の図書館サービスに対する誤解を受講者に与えてはいないでしょうか。例えば、欧米の図書館サービスはすべて無料であると、無造作に説明していないでしょうか。あるいは、「無料が望ましい」という理想論と実態とを、明確に識別して解説しているでしょうか。しばしば聞くところでは、アメリカの図書館長はすべて専門職と思っている方は少なくないそうです。しかし、規模の小さな図書館では、非専門職の図書館長もおり、地域の実情に応じて雇用がなされているのが実態です。『図書館の死体』に始まる、ジェフ・アボットのミステリーシリーズの主人公は、南部の小さな町の図書館長ですが、文脈からは、彼がライブラリースクールを修了しているとは考えられません。私たちが伝えるべきことは、「図書館長は専門職であることが望ましい」という理念とともに、図書館経営と地方自治の文脈の中での多様性と可能性ではないでしょうか。

話を変えて、専門職が行う業務については、どのような扱いになっているでしょうか。たまたま過去2年間、図書館員の研修について検討するワーキンググループに身を置きましたが、そこでの驚きは、貸出デスクで行う「貸出作業(手続)」が「専門的な業務」であると公言する図書館職員の声を無視できないということです。機械化が進んだ現在、バーコードやOCRをリーダーで読みとる作業そのものが、なぜ網羅的な知識や経験の蓄積の結実ととらえられるのか不思議でなりません。また、公立図書館の置かれている状況を考えたとき、こうした主張が多く的人に受け入れられるとは、とても考えられません。もちろん「貸出の場では、利用者とコミュニケーションを行い、そのニーズを確認できる」や「貸出は根幹業務だから、専門職が行う」という意見もあります。しかし、前者は「貸出作業」の本質ではなく、作業に伴う「付加価値」です。また後者において、根幹業務として認識されるのは、矮小化した「貸出作業」ではなく、資料提供機能の一環として、利用者が資料を借り出せるようにする環境を整備する便宜全般(総体)です。言い換れば、根幹業務は「貸出サービス」であり、構成要素の一つに過ぎない「貸出作業」ではありません。こうした反論が寄せられるのは、ワーキンググループの説明不足によるところも大きいのですが、それ以上に教育の重要性を感じます。すなわち、明確な理由付けをすることもなく、「貸出作業は、専門的業務である」といった伝達がなされていないか危惧します。

以上、自省をもとに雑感を記しましたが、教員としては、誰しもが常に改善と向上とを求められています。当部会でも、本年度、後述する研究集会の案内に示すように、FD(ファカルティディベロップメント)に本格的に取り組むことを目指します。「教育方法」と「教育技術」の向上、そして「教育内容」の改善の機会となればさいわいです。

部会総会ならびに研究集会へのお誘い 初夏の一日を東横学園で!

新たな学年が始まりました。20世紀最後の学年を迎える、授業内容の充実にいろいろ工夫を凝らされていることと拝察いたします。そこで図書館学教育部会では、少しでも皆様のお役に立てるように、今年は新たな試みで、部会総会と研究集会を開催することいたしました。すなわち、研究集会を年2回体制として、更なる内容の充実を図り、時期も年度当初に開いて、部会総会と同日に行い、部会運営にも各位のご意見を反映したいと思います。そこで、研究集会のテーマは、今日、司書課程の受講生たちも熱心に利用しているインターネット環境での図書館学教育の実践を体験していただき、併せて、東横学園女子短期大学の教育環境の見学も兼ねたいと考えています。また、まじめなプログラムに疲れた方は、近くには東京のファッションセンターの一つ自由が丘、新緑が映える等々力渓谷があり、散策にも最適です。どうか奮ってご参加ください。来る5月13日(土)の10時半に皆様と東横学園でお目にかかるのを期待しております。(部会長 高山正也(慶應義塾大学))

○2000年度図書館学教育部会総会開催のご案内

下記のとおり、今年度の部会総会を開催いたします。ぜひご参加ください。今年は、部会総会と第一回研究集会を同じ日に開催いたしますので、あわせてご参加のほど、よろしくお願ひいたします。なお、研究集会の参加にあたっては、別途、申込が必要です(詳細は下記を参照ください)。

日 時 2000(平成12)年5月13日(土)11:15~12:15

会 場 東横学園女子短期大学211教室(生活科棟
舎1F・別紙参照)

登録締切 2000(平成12)年5月12日(金)必着

登録方法 部会総会は登録(出欠の申し出)が必要となっております。同封のハガキにて出欠をお知らせください。
なお、欠席の場合は、委任状への記入をお願いいたします。
上記**締切厳守**にてお願いいたします。

※ 欠席の場合も、委任状にご記入の上、上記締切までにご返送ください。部会総会成立にご協力ををお願いいたします。

※ 今年度の部会総会は、JLA定期総会ならびに他部会総会(5月26日)とは別の日に開催となりますのでご注意ください。

○2000年度第1回図書館学教育部会研究集会開催のご案内

下記のとおり今年度第1回研究集会を開催いたします。今回は、ファカルティディベロップメント(FD)をテーマといたしました。FDは大学教員にとって昨今、重要な関心事となっています。図書館学教育においてもこれは例外ではありません。情報化、高齢化、国際化などの社会的動向を受け、図書館をとりまく環境も変化しています。21世紀の図書館を支えていく司書・司書教諭の育成に関わる図書館学教育も、そうした変化を受けて、しかるべき変容を遂げていく必要があります。

今回は「情報サービス」の指導に焦点を合わせました。レンズサービスや情報検索サービスにおいては、近年、インターネット環境は不可欠のものになりつつあります。インターネット環境における情報サービスの指導にあたって、教育内容はどうあるべきか、指導の方法をどうすればよいのか、などについて、デモンストレーションを含めた報告がなされます。これから時代の要請に応えられる図書館学教育の発展に向けたFDの一環として、今回の研究集会を活用していただければ幸いです。

テーマ「図書館学教育におけるファカルティディベロップメント(1):インターネット環境を用いた情報サービスの指導」

日 時 2000(平成 12)年 5月 13 日(土)10:30~16:00
会 場 東横学園女子短期大学 211 教室(生活科校舎
1F・別紙参照)

日 程

10:00~ 受付開始
10:30~10:45 開会挨拶、会場・機器操作説明
10:45~11:15 報告(1)「情報サービスにおけるインター
ネットの活用」
(11:15~12:15 平成 12 年度図書館学教育部会総会)
14:00~14:45 報告(2)「インターネット情報資源の現状と
展望」
14:45~15:30 報告(3)「インターネットを用いた演習課題
の作成」
15:30~16:00 質疑応答・意見交換、総括、閉会挨拶

参加・資料費 部会員 2,000 円 非部会員 3,000 円(当

「Robert L. Gitler 先生の自伝刊行」

高山正也(部会長・慶應義塾大学)

日本図書館学校(Japan Library School)が慶應義塾大学に開設されて、今年で50年目になる。明年には、慶應義塾大学の図書館・情報学科では50年の周年行事も予定されているが、この Japan Library School の実質的な創設者であり、初代の Dean であった Robert L. Gitler 先生の自伝『昨1999年に刊行された。

この自伝には先生の幼少期から、University of San Francisco の図書館長退任までの先生の図書館学教育者として、図書館人としての業績を中心に、その一生が述べられている。中でもっと多くのページが割かれているのは日本図書館学校(以下、JLS)関係であり、単にJLSの内容や、設立に至る裏話だけでなく、当時の日本の図書館界、図書館事情も描かれており興味深い。原稿は先生の口述を基礎にしているが、編集にあたった University of California, Berkeley の Dr. Michael K. Buckland が厳密な考証を加えているので、単なる記憶違いは訂正されており、史料としての信頼性も高い。また、JLSが慶應に決まるにあたって、先生が候補校5校について評価を下した評価表など、今まで日本の現代図書館史の中で幻になっていた史料なども収録されている。

日会場でお納めください)

申込方法 「氏名(よみ)」「所属」「連絡先(住所・電話・
FAX・電子メール)」「部会員・非部会員の別」を明記
のうえ、電子メール、FAX、もしくは郵便で下記までお申
込みください。

岸田和明 (〒

申込締切 5月 10 日(水) (資料や座席に余裕のある場
合は、当日の申込・参加も可能ですが、できるだけ事前
にお申し込みください。)

※ 当日 11:15~12:15 に部会総会を開催します。あわせて
ご参加のほど、よろしくお願ひいたします(部会総会の詳細
については上記を参照)。

図書館学教育担当者にとっては、開講直後のカリキュラ
ムや、教材、教育方法など、興味深く、また参考になる事項
も多く記述されている。本書の書誌事項は以下の通り。

Gitler, Robert L. *Robert Gitler and the Japan Library
School: An Autobiographical Narrative.* ed. by Michael K.
Buckland. Scarecrow Press, 1999, 173p.

(ISBN 0-8108-3632-7)

なお、次の書評記事がある。

日本図書館学事始め-最後の「お雇い外人」の回想録-
高山正也. 国立国会図書館月報, No.464(11 1999),
p.30-31.

『日本の図書館情報学教育 2000』を担当して

渡部満彦(東横学園女子短期大学)

『日本の図書館情報学教育 1995』を刊行してから 5 年が
経過したので、『同 2000』の 2000 年 4 月 1 日発行を目指す
1999 年 5 月調査を開始した。調査の概要および方法は、
『同 1995』とほぼ同様である。

調査の概要は以下の通りである。

1. 1999 年 5 月 1 日現在で図書館情報学を開講している
大学・短期大学を対象に、開講状況、開講科目、および担
当者を調査した。大学院、通信教育、司書・司書補講習、

司書教諭講習も調査対象に含めた。

2. 全国の大学・短期大学・教育委員会等の中から、図書館情報学を開講していると思われる 377 機関を選び、1999 年 5 月 20 日までに調査票を送付し、6 月 30 日までに回収した。調査用紙送付の対象となった内訳は、次の通りである。
() 内は回答が得られなかつた機関数である。国立大学 89 校(7 校)、公立大学 9 校(0 校)、私立大学 141 校(15 校)、公立短期大学 5 校(2 校)、私立短期大学 123 校(25 校)、司書教諭講習 78 機関(10 機関)。

3. 調査票は、大学・短期大学用、大学院用、通信教育用、司書・司書補講習用、司書教諭講習(委員会等用)をそれぞれ別個に作成・配布した。

4. 調査票では、おもに A 票が II.大学別開講状況、B 票が IV.図書館情報学教育担当者名簿、C 票が III.図書館情報学開講大学一覧に収録する事項を調査している。

調査票送付にあたっては、文部省、全国学校図書館協議会から協力いただいた。紙面を借りてお礼を述べたい。また、『大学職員録』、『短大・高専職員録』等も参考にした。

今後の調査の正確さを期すため、無開講、無回答の機関名をリストして置く。本誌読者の皆様からコメント、ご教示をいただければ幸いである。なお、短期大学については、4 年制に移行し、短期大学そのものを設置していないところもあると思われるが、そこまで事前調査ができなかつた。

無開講と回答した機関[()の無いものは学科レベルを意味している]:宮城教育大学、九州大学、法政大学、明治大学、福井大学、高知女子大学、静岡県立大学、つくば国際短期大学(司書教諭講習)、新潟中央短期大学、一宮女子短期大学、松阪大学女子短期大学部、東大阪短期大学、大阪女学院短期大学、恵泉女学園短期大学、神戸山手女子短期大学、神戸学院女子短期大学、香川県明善短期大学、島根大学(司書教諭講習)、大阪市立大学(司書教諭講習)、愛知県立大学(司書教諭講習)、秋田県総合教育センター(司書教諭講習)。

回答のなかつた機関:北海道大学、北海道教育大学旭川校(司書教諭講習)、お茶の水女子大学(司書教諭講習)、三重大学教育学部(司書教諭講習)、金沢大学、高知大学、高知大学(司書教諭講習)、いわき明星大学、帝京平成大学、帝京平成大学通信教育部、大東文化大学、東京農業大学、帝塚山大学、四国大学、鹿児島経済大学(司書講習)、九州国際大学(司書講習)、国際基督教大学、桃山学

院大学(司書・司書補講習)、松陰女子学院大学、大正大学、大正大学(司書講習)、聖徳大学(司書・司書補講習)、静岡県立大学短期大学部、光華女子短期大学、茨城女子短期大学(司書教諭講習)、青山学院女子短期大学、昭和女子大学短期大学部、東京農業大学短期大学部、東洋大学短期大学、和洋女子短期大学、武蔵野女子大学短期大学部、千葉敬愛短期大学、聖徳大学短期大学部通信教育、関東学院女子短期大学、常葉学園大学短期大学部、純心女子短期大学、関西外国語大学短期大学部、近畿大学短期大学部、武庫川女子大学短期大学部、帝塚山短期大学、萩女子短期大学、四国大学短期大学部、九州龍谷短期大学、熊本学園大学短期大学部、鹿児島女子短期大学児童教育学科、沖縄国際大学短期大学部、千葉県総合教育センター(司書教諭講習)、東京都立教育研究所(司書教諭講習)、島根県立浜田教育センター(司書教諭講習)であった。

調査を通じての所感を以下に書いてみる。

調査票は、大学長をはじめ機関の長に送付したが、担当部署へ正確に回付されないケースがあつた。また、調査票が各係りを転々としたケースも実態としてあつたようだ。

入力された担当者は 1461 名である。このうち、B 票に記載があつて、C 票に記載がないもの、C 票に記載がありながら、B 票に記載がないという回答もかなりの数であつた。

個人情報非開示のため、住所、電話番号の記載を見合わせたものがかなりあるが、同姓同名の名寄せができるないために明らかに同一人と思われる方も重複レコードを作成した。

振り仮名がないために担当者名簿のどこに記載すべきか判断のつかないものがあつた。

書きなぐりのため判読困難なケースもままあつた。

図書館情報学教育と司書資格取得課程との関係がつかめないという質問があつた。つまり、図書館情報学とは何をさすかという疑問であった。とくに、学校図書館司書教諭課程が図書館情報学という呼び名と温度差があるようだ。

編集委員以外の方に入力、校正を複数お願いしたが、その方々の感想、「調査票の回答結果でその機関の親切さ、事務能力、サービス精神といったものが分かる気がしました」とのこと。大学の知名度と以上の感想との間には、相関関係なし。

